

令和7年度研修

用地事務（土地）

主催 一般財団法人 全国建設研修センター
後援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

公共用地等の取得及び損失補償に関する業務は、道路、河川、公園等の社会資本整備を進めていくうえで必須の重要業務であり、権利意識の多様化や社会環境の変化により、地権者との折衝にあたっては、公平かつ客観的な評価をもとに、より実効をあげるために専門的な知識が求められています。

本研修は、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する講義とともに、演習やグループ討議を通じて、基本的な知識を修得するカリキュラムとなっています。

また、全国から参加された用地業務担当者との相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ております。

皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・用地業務の基礎となる部分の学習が多く、とても参考になった。
- ・用地事務に係る、基礎知識を身につける良い研修となった。
- ・全国で活躍する用地事務従事者で議論を交わすことにとても有意義な時間だった。
- ・民法や所有者不明土地など、普段の業務に関わる知識や事例を深く学ぶことができた。

【研修期間】 令和7年11月10日(月)～ 11月14日(金) 5日間

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL:042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育（CPD）認定プログラム（昨年度ポイント数62）

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の18県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金（人材育成支援コース）について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和7年度研修「用地事務(土地)」実施要領

- | | |
|----------|---|
| 1. 目 的 | 用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。 |
| 2. 対 象 者 | 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者 |
| 3. 募集人数 | 40名 |
| 4. 研修期間 | 令和7年11月10日(月)～11月14日(金) 5日間 |

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.ictc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 11月10日(月) 1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認のうえ、9時30分までに教室に入室して下さい。

6. 教科目、講師及び研修場所(次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：宗・菊地

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

※申込はインターネット、郵便、FAX いずれでも受け付けています。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp>

TEL042-324-5315 FAX042-322-5296

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 85,000円 (1人当たり・消費税含)

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、当センターホームページ

「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和7年10月20日(月)

※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

10. その他

- (1)持参図書「用地補償実務六法 令和8年版」(価格:6,490 円) 9 月下旬発行予定
発行元(株)ぎょうせい 担当 伊丹 TEL080-9652-0072
- (2)ご持参いただくもの(筆記用具、電卓、共済組合員証又は健康保険証、雨具等)
- (3)研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4)座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- (5)駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込 550 円)の販売を行います。支払いは、直接販売員へお願いします。

※※※受講者の皆様へ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

研修最終日の『ゼミナール』は、『用地事務の土地』に関しての問題点等について、グループごとに討議し、その検討結果を発表していただきます。

詳細は後日メールにてご連絡いたします。申込書の勤務先 E-mail 欄に、アドレスを正確に分かりやすくご記入
ください。

令和7年度研修 用地事務(土地)時間割

講 義 日 時		講義 時間	教 科 目	講 師	
				所 属	講 師 名
11/10 (月)	9:30～10:00		開講の挨拶・オリエンテーション		
	10:00～12:00	2.0h	公共用地業務の現状と課題	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室 用地指導係長	永 島 真
	13:00～15:00	2.0h	土地収用法	国土交通省 不動産・建設経済局 総務課 土地収用管理室	木 田 直 哉
	15:10～17:40	2.5h	グループ討議（ゼミナール課題討議）		
11/11 (火)	9:00～10:30	1.5h	所有者不明土地問題に 関する最近の取組について	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 企画係	柴 田 紗 希
	10:40～15:40 昼休み 12:10～13:10	4.0h	民 法(契約・相続・その他)	香川大学 法学部 准教授	深 沢 瞳
	15:50～17:50	2.0h	グループ討議（ゼミナール課題討議）		
11/12 (水)	9:00～12:00	3.0h	土地評価について(理論)	国土交通省 東北地方整備局 用地部 用地補償課 課長補佐	長 沼 武 夫
	13:00～17:00	4.0h	土地評価について(演習)	国土交通省 四国地方整備局 用地部 用地補償課 建設専門官	仁 科 明 夫
	17:10～18:10	1.0h	グループ討議（ゼミナール課題討議）		
11/13 (木)	9:00～11:00	2.0h	不動産登記の実務	公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会 副理事長 石川幸太司法書士事務所 司法書士	石 川 幸 太
	11:10～15:10 昼休み 12:10～13:10	3.0h	公共用地取得に係る税制	村山哲也税理士事務所 税理士	村 山 哲 也
	15:20～16:20	1.0h	グループ討議（ゼミナール発表準備）		
11/14 (金)	9:00～12:00	3.0h	ゼミナール（発表・講評）	国土交通省 関東地方整備局 用地部 用地補償課 課長補佐	水 口 朗
				国土交通省 関東地方整備局 用地部 用地対策課 課長補佐	田 中 健一郎
	12:00～12:10		閉 講 式		

合計 31.0h

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和7年度研修 用地事務（土地） 申込書

（一般）

【受講申込者入力欄】 A104

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	☐ 男 ☐ 女
最終学歴	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高校 ☐ その他 科卒業／修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤務先種別	☐ 国・地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター・財団・社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他				
勤務先	〔勤務先名〕				
	〔所属部課名〕				
	〒 —				
	TEL： — —				
受講者E-mailアドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】 ☐上記受講者と同じ

派遣機関名					
所在地	〒 —				
連絡先	— —				
派遣事務担当者	〔所属〕				
所属・氏名	〔氏名〕				
E-mail アドレス	@				

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	☐ 郵送 ☐ メール	送付先	☐ 派遣事務担当者 ☐ 受講者
請求書宛名			
登録番号 ※任意	T		登録 ☐ なし
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

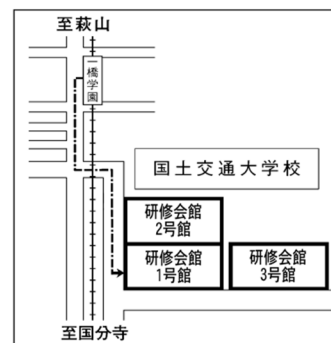
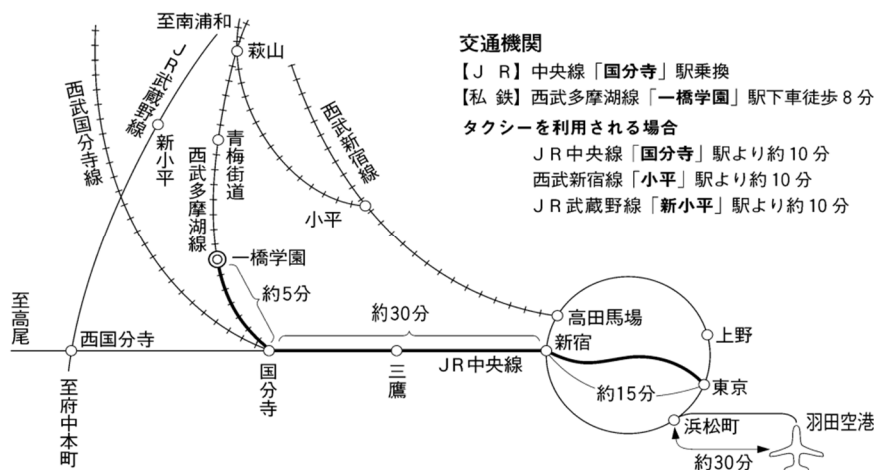
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和7年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。

なお、この場合は全ての研修について配信されます。

ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

